

インド金融政策（2025年2月）

約5年ぶりの利下げへ、追加利下げにも含み

2025年2月10日

景気見通しの下方修正は、追加利下げに向けた環境作りの公算大

インド準備銀行（中央銀行、以下中銀）は2月7日（現地）終了の定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレートを6.50%から6.25%に引き下げました【図1】。2020年5月以来、約5年ぶりの利下げとなります。今回は、24年12月に就任したマルホトラ新総裁の下での初の金融政策決定会合で、今まで市場の期待に反して利下げを見送っていたダス前総裁の方針からの変化が注目されました。蓋を開けてみると、金融政策委員会の委員6人全員が利下げに投票しました。待望の利下げが行われ、過度な金融引き締めへの懸念を後退させ、市場に安心感をもたらしています。

注目のインフレ見通しについて、中銀は今後1年程度の物価上昇率が中銀目標値の4%の近辺で推移するとの見通しを発表しました【図2】。カリフ（雨季）作物の収穫が良好であり、野菜価格の低下やラビ（乾季）作付けの良好な見通しなどを背景に、食品に起因するインフレ圧力が顕著に弱まると予想しています。インフレ動向を受け、金融政策は柔軟な運営が可能になるとの見方が示されました。

景気については、中銀は堅調な農業生産やサービス輸出、製造業の改善等を背景に、回復傾向にあるとの見方を維持しました。もっとも、都市部の消費に関して、中銀は2月1日発表の政府予算案での所得税減税策等を受け回復すると見込んでいるものの、現時点では抑制されているとしました。また、25年4-6月期と7-9月期の実質GDP成長率見通しはそれぞれ前年同期比+6.9%/+7.3%から同+6.7%/+7.0%へ下方修正され、若干の失望感に繋がっています。ただ、やや慎重な景気見通しは、追加利下げに向けた環境作りであり、利下げに含みを持たせたとも考えられます。今後、景気回復のペースが緩やかとなった場合、次回4月会合での追加利下げの可能性が高まり、株式市場にとって追い風になると考えます。

図1 主要政策金利および金利コリドー

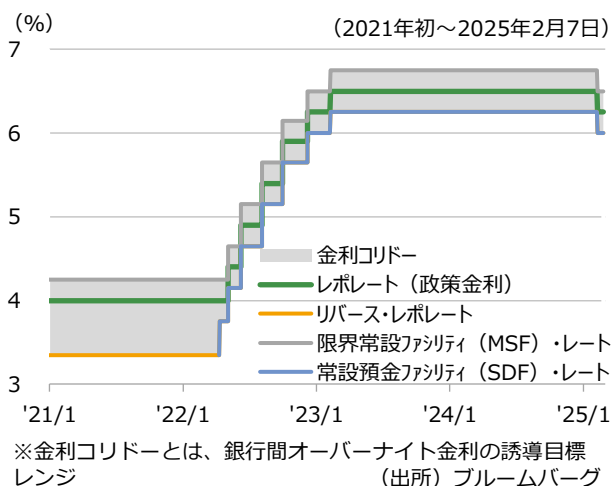
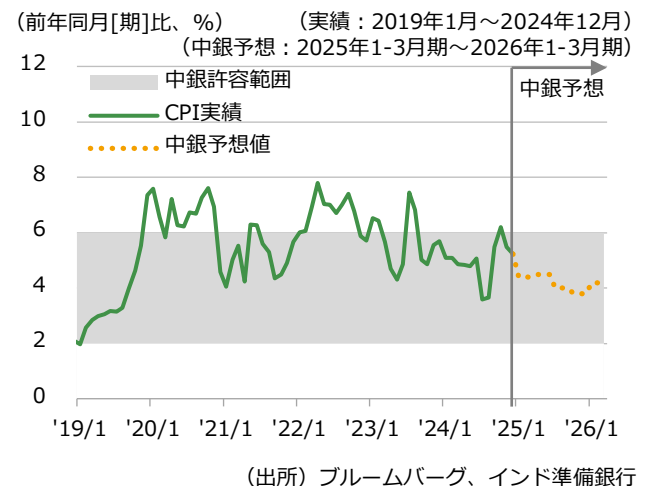


図2 消費者物価指数



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】